

- ☆ 事務事業の実施にあたっては、民間でできることは民間に委ねるということを基本に、市場メカニズムを利用して民間市場での競争を通じて最適なサービスを調達
- 民間移管などによる民間事業者参入の取り組み
- ◇ 幼稚園・保育所の民営化
 - ◆ 民間において成立している事業については民間に任せるとする市政改革の基本的な考え方にに基づき、幼稚園・保育所の民営化を推進
- 市立幼稚園の民営化(26 27万円)
 - 平成28年度に民間移管を予定している1園の移管先法人の公募・選定を実施
- 補 ■ 公立保育所の民営化(26 4億5,100万円 うち26補正 1億7,300万円)
 - 平成25年度は、平成27年度から民間移管する4か所の公立保育所の移管法人を選定したところであり、現在保育の引継ぎなどを実施
 - 平成26年度についても、平成28年度以降に民間移管する予定の公立保育所の改修をはじめ、土地・建物の測量や鑑定、移管法人の公募や選定などを行う(平成28年度は12か所程度の民間移管を実施する予定)
- 特区制度を活用した取り組み
- ◇ 公設民営学校の設置
- ◇ 全国初「地方税ゼロ」の制度創設
 - 市内の特区地域(大阪駅周辺、夢洲・咲洲、阪神港)に新たに進出し、新エネルギー、ライフサイエンスに関する事業を行った場合、地方税を「最大5年間ゼロ+5年間1/2」に(平成24年 12月1日制度スタート)
(実績:平成26年4月現在、9件の実施計画を認定)
- 民間の柔軟かつ優れたアイデアや活力を導入
- ◇ 大阪城公園パークマネジメント事業
 - 大阪城公園の観光拠点化に向け、民間主体のPMO事業者が総合的かつ戦略的に公園及び公園施設を一体的に管理・運営
- ◇ 天王寺公園の魅力創造、管理運営事業
 - 天王寺公園のエントランスエリアについて、民間事業者の柔軟かつ優れたアイデア・企画力を生かし、トータルプロデュースする事業者を公募

☆ 証明書のコンビニ交付サービスを導入し、利便性の大幅な向上を図る

□ 証明書コンビニ交付事業(26) 8,800万円)

- ◆ 住民基本台帳カードを取得し、コンビニ交付の利用登録をすることで、全国のコンビニエンスストアのマルチコピー機を利用し、住民票の写しをはじめとする各種証明書の交付を受けることが可能となるサービスを導入する
 - サービス開始予定:平成27年1月
 - サービス提供時間:年末年始と一部のシステムメンテナンスの日を除き、午前6時30分から午後11時まで
 - 交付できる証明書:住民票の写しや印鑑登録証明、戸籍の附票の写し、戸籍全部(個人)事項証明書、各種税証明(課税証明書等)
 - サービス提供場所:全国のセブン-イレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマートの4社で利用でき、大阪市内でも1,000店舗以上
- ◆ サービスの利用時間や提供場所が大幅に拡大し、利便性が向上することから、多くの方に利用していただきたい
- ◆ 経費内訳
 - 戸籍システムの開発経費(8,200万円)
 - 地方公共団体情報システム機構へのコンビニ交付運営負担金やコンビニへの委託料など運用経費(600万円)

☆ 地域活動を活性化し多様な協働を推進するため、ICTを最大限に活用

- ◆ ICTを最大限に活用して、住民相互、住民と役所をつなぎ、大都市に相応しいコミュニケーションシステムを構築することにより、地域活動を活性化し多様な協働を推進する

補 ■ ICTを活用した新しいコミュニケーションシステムの構築と展開

(㊤補正 600万円)

- ICTの活用により、地域活動にかかわりの薄かった市民が「地域の主体的な担い手」として活動できる環境を整え、地域活動を活性化して地域課題の解決に向けた多様な協働を推進する
- 市としてのオープンデータの取組と連携し、オープンデータやICTを活用したコミュニケーションシステムにかかる先進事例の調査やアプリコンテストの実施などといった取組を通じて、市民が主体的に課題解決できる仕組みを構築する
- これらの取組により、若い世代やマンション住民を巻き込んだ、新しいコミュニケーションシステムが段階的に形成され、地域活動の活性化、多様な協働の推進につながる
- なお、平成26年度については、様々な課題を検証しながら各区役所でシステムを試験運用することとし、平成27年度から本格運用をめざす

☆ 市民向けアプリの提供やモバイルワークの導入により業務プロセスを改善

補 ■ ICTを活用したフロントオフィスの業務プロセスの改善(BPR)に関する

調査・検証(㊤補正 1,000万円)

- 近年、モバイル環境が急速に普及し、更なる市民サービスの向上や業務の効率化を進めるためには、スマートフォンアプリを活用した情報提供やフロントオフィス業務(現場等の庁外中心の業務で現場調査、市民説明等)におけるモバイルワークの導入の取組みが不可欠
- 平成26年度については、先進都市や民間事業者におけるスマートフォンアプリ活用やモバイルワーク導入の成功事例を調査し、各所属の現場要望を踏まえて実施する試行導入の検証を進め、事業化に向け業務プロセスの改善(BPR)案を策定する
- 平成 27年度から本格導入を進める

- ☆ 府市統合本部で取りまとめた「経営形態の見直し検討項目」(いわゆるA項目)や「類似・重複している行政サービス」(いわゆるB項目)の基本的方向性の実現に向け、具体的な取組みを進める
- ◆ 平成26年度は、府市消防学校の一体的運用や府市信用保証協会の合併など基本的方向性の実現が図られる事業があるほか、その他の事業においても詳細な検討や準備、具体的進捗を図る中での課題解決を行い、早期実現をめざす。
 - ◆ 民営化など、市直営業務の新たな経営形態の実現に向けた主な取組みとして、次のような業務を順次進めていく
 - 地下鉄事業では、民営化に向けた業務の集約、料金値下げの実施
 - バス事業では、民間バス事業者への事業譲渡をめざし、事業者の公募、決定
 - 一般廃棄物の家庭系ごみ収集輸送業務では、新会社設立主体となる民間事業者の公募、決定
 - 文化施設(博物館)は、地方独立行政法人による設置・管理が可能となる政令改正が実現したことをふまえ、法人の設立準備
 - 下水道は、包括委託の対象を市域全域に拡大するとともに、新組織の設立準備
 - 水道は、公共施設等運営権制度を活用した民営化手法の詳細検討
 - ◆ また、府市一体での運営をめざし統合・連携に向けた主な取組みとして、次のような業務を順次進めていく
 - 病院事業では、住吉母子医療センター(仮称)の建設工事と市民病院の地方独立行政法人設立
 - 大阪市立大学と大阪府立大学の新大学開学に向けた準備
 - 府市信用保証協会の合併の実現
 - 市立工業研究所の府立産業技術総合研究所との統合に向けた両研究所による一体的な業務推進、法人統合に向けた準備
 - 市立環境科学研究所の府立公衆衛生研究所との統合、地方独立行政法人化の実現
 - 府市消防学校の一体的運用の実現
 - ◆ その他の項目でも、基礎と広域の役割分担を踏まえ、府市の連携により、新たな大都市制度を見据えた取組みを進める